地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策

(令和5年度 実績報告)

令和 6 年 10 月 和泉市

はじめに

これまで、国の2つの臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用しながら、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する取組として、市独自支援策を実施してきているところです。

本資料では、令和5年度に実施した第10次及び第11次の市独自支援策の実績を報告するものです。

令和5年度 市独自支援策(第10次、第11次)

	事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(10次)	①お買い物割引チケット事業(第6弾)	487,321 千円	466,356 千円
	②物価高騰重点支援給付金事業	698,072 千円	698,058 千円
(11 次)	①子ども支援給付事業<次年度繰越あり>	242,366 千円	190,701 千円
	②省エネ家電買替促進事業<次年度繰越あり>	3,370 千円	2,651 千円
	③民間保育所等物価高騰対策支援事業	11,700 千円	9,205 千円
	④介護等福祉施設物価高騰対策支援事業	60,300 千円	47,443 千円
	⑤物価高騰重点支援給付金事業(追加分)	1,454,054 千円	1,454,048 千円
	<次年度繰越あり>		
	⑥低所得者支援給付金事業<次年度繰越あり>	328,577 千円	328,577 千円
		3,285,760 千円	3,197,039 千円

※次年度への繰越額 504,896 千円 (うち臨時交付金 389,361 千円)

(参考) 令和6年度 市独自支援策(第12次)

事業一覧	予算額	うち臨時交付金
(12次) ①定額減税調整給付事業	2,800,016 千円	2,799,979 千円
②低所得者支援給付金事業	359,007 千円	358,995 千円
	3,159,023 千円	3,158,974 千円

地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策 目次

		ペーミ
■第 10 次支援策(令和 5 年第 1 回臨時会にて予算可決)		
① お買い物割引チケット事業(第6弾)	【産業振興室】	1
② 物価高騰重点支援給付金事業	【くらしサポート課】	2
■第 11 次支援策(令和 5 年第 4 回定例会にて予算可決)		
(⑥のみ令和6年1月31日付け専決処分)		
① 子ども支援給付事業	【子育て支援室】	3
② 省工ネ家電買替促進事業	【環境政策室】	4
③ 民間保育所等物価高騰対策支援事業	【こども未来室】	5
④ 介護等福祉施設物価高騰対策支援事業	【高齢介護室】	6
	【障がい福祉課】	
	【子育て支援室】	
⑤ 物価高騰重点支援給付金事業(追加分)	【くらしサポート課】	7
⑥ 低所得者支援給付金事業	【くらしサポート課】	8
■事業評価(分野別)		9
■事業費総額と財源内訳		13
■参考資料		
(アンケート調査)		14
(第 12 次支援策)		15
(第 1 次から第 12 次支援策の事業費)		15
(その他)		16

■第 10 次支援策

取組名称	①お買い物割引チケット事業(第6弾)		
所管課	環境産業部産業振興室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援・市内店舗等での消費喚起		
事業内容	【対象者】全市民(令和5年6月30日現在の住民基本台帳に登録) ・市内店舗等(約700店舗)で使用できる割引チケット(1人当たり2,500円分)を配布 ・1,000円毎に500円分の割引チケットの使用が可能 ・令和5年8月下旬から9月下旬にかけて4回に分けて郵送、使用期間はチケット到着日から令和6年1月31日まで		
実績	 お買い物割引チケット換金負担金 443,648 千円(使用率 96.45%) お買い物割引チケット事務委託料 43,511 千円 その他事務経費 162 千円(通信運搬費) 		
予算額	507,824 千円	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	487,321 千円 466,356 千円 20,965 千円

取組名称	②物価高騰重点支援給付金事業			
所管課	市民生活部(くらしサポー	-ト課		
事業目的	・物価高騰下における低所	・物価高騰下における低所得者世帯の支援		
	【対象者】住民税(令和5 現在の住民基本台帳に登録		帯(令和5年6月1日	
事業内容	 ・1 世帯あたり 30,000 円を給付 ・(プッシュ型給付) 令和 5 年 7 月 20 日に通知、8 月 9 日に口座振込 ・(その他給付) 令和 5 年 7 月 20 日に通知、以降、申請受付、令和 5 			
	年 10月 20日に受付終了			
	• 物価高騰重点支援給付金	Ž		
	651,510 千円(30,000 円×21,717 世帯)			
	• 物価高騰重点支援給付金事務委託料 14,358 千円			
	□座振込手数料			
実績			10,811 千円	
	- 会計年度任用職員の人件 		千円(2 人×5.5 ヶ月)	
	その他事務経費	2,000	113 (2 八八0.0 7 月)	
	18,588 千円(システム管理委託料等)			
	・(歳入)雇用保険料個人負担分 14 千円(2 人×5.5 ヶ月)			
			698,072千円	
予算額	842,496 千円	グ	698,058 千円	
		(うち一般財源)	0 千円	

■第11次支援策

取組名称	①子ども支援給付事業		
所管課	子育て健康部・子育て支援	受室	
事業目的	・物価高騰下における子育	育て世帯の支援	
事業内容	【対象者】高校3年生に村日現在の住民基本台帳に登た子ども ・1人あたり10,000円2・令和6年2月16日に日に受付終了	登録) または令和 6 年 分のギフトカードを	配布
実績	・子ども支援給付事業委託・子ども支援給付事務委託・その他事務経費	227,590 千円(10	0,000 円×22,759 人) 7,939 千円 6,837 千円(郵送料)
予算額	368,492 千円 (うち次年度繰越額 100,207 千円)	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	242,366 千円 190,701 千円 51,665 千円

	1		
取組名称	②省工ネ家電買替促進事業		
所管課	環境産業部環境政策室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援・温室効果ガスの排出量削減		
事業内容	【対象者】省エネ性能の高い家電へ買替した世帯 ・購入に要する費用が15万円以上の場合は3万円、10万円以上15万円未満の場合は2万円、5万円以上10万円未満の場合は1万円を補助 ・対象となる家電は、統一省エネラベル★2以上(目標年度2027)のエアコン又は★3以上(目標年度2021)の電気冷蔵庫(電気冷凍庫) ・令和6年3月15日から申請受付、令和6年8月30日に受付終了(先着順で予算額に達するまで)		
実績	 省エネ家電買替促進事業補助金 3,370 千円(123 世帯) 省エネ家電買替促進事務委託料 〇 千円(令和6年度に繰越しているため) 		
予算額	100,000 千円 (うち次年度繰越額 93,610 千円)	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	3,370 千円 2,651 千円 719 千円

取組名称	③民間保育所等物価高騰文	対策支援事業		
所管課	教育・こども部 こどもま	教育・こども部 こども未来室		
事業目的	・物価高騰下における民間保育所等の支援・安定的な市民サービスの確保・保護者の費用負担増の抑制			
事業内容	 【対象者】市内民間保育所等 ・施設の規模に応じて、1 施設あたり 50,000 円から 500,000 円を支援 ・令和6年1月16日から申請受付、令和6年3月20日に受付終了 			
実績	民間保育所等物価高騰対策支援金 10,350 千円(43 施設) 私立幼稚園物価高騰対策支援金 1,350 千円(4 施設)			
予算額	12,150 千円	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	11,700 千円 9,205 千円 2,495 千円	

取組名称	④介護等福祉施設物価高騰対策支援事業		
所管課	福祉部 高齢介護室 福祉部 障がい福祉課 子育て健康部 子育て支援室		
事業目的	・物価高騰下における福祉施設の支援・安定的な市民サービスの確保・利用者の費用負担増の抑制		
事業内容	 【対象者】市内福祉施設 ・事業種別に応じて、1施設(事業所)あたり50,000円から300,000円を支援 ・令和6年1月15日から申請受付、令和6年2月29日に受付終了 		
実績	 ・介護施設等物価高騰対策支援金 ・障がい者施設物価高騰対策支援金 ・児童養護施設物価高騰対策支援金 ・厚がい児施設物価高騰対策支援金 ・障がい児施設物価高騰対策支援金 ・厚がい児施設物価高騰対策支援金 24,200 千円(181 事業所) ・ 障がい児施設物価高騰対策支援金 2,000 千円(39 事業所) 		
予算額	67,800 千円	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	60,300 千円 47,443 千円 12,857 千円

			くが十及林心チネン	
取組名称	⑤物価高騰重点支援給付金事業(追加分)			
所管課	市民生活部 くらしサポート課			
事業目的	・ 低所得者世帯の負担軽減	・ 低所得者世帯の負担軽減		
		【対象者】住民税(令和5年度分)非課税世帯(令和5年12月1日 現在の住民基本台帳に登録)		
事業内容	 ・1 世帯あたり 70,000 円を給付 ・(プッシュ型給付) 令和6年1月16日に通知、2月7日に口座振込 ・(その他給付) 令和6年1月26日に通知、以降、申請受付、令和6年3月25日に受付終了 			
	• 物価高騰重点支援給付金 1,430,590 千円(70,000 円×20,437 世帯)			
	• 物価高騰重点支援給付金事務委託料			
	 • □座振込手数料		9,107 千円	
実績			10,114 千円	
	・会計年度任用職員の人作			
	1,034 千円(2 人×2.5 ヶ月)			
	その他事務経費3,209 千円(通信運搬費、データ抽出委託料等)			
	• (歳入) 雇用保険料個人負担分			
	6千円 (2人×2.5ヶ月)			
	1,645,351 千円	決算見込額	1,454,054 千円	
予算額	(うち次年度繰越額	(うち臨時交付金)	1,454,048 千円	
	84,097 千円)	(うち一般財源)	0 千円	

取組名称	⑥低所得者支援給付金事業		
所管課	市民生活部(くらしサポー	卜課	
事業目的	・ 低所得者世帯の負担軽減	或	
事業内容	【対象者】住民税(令和5年度分)均等割のみ課税世帯(令和5年12月1日現在の住民基本台帳に登録) ・1世帯あたり100,000円を給付 ・18歳以下の子ども1人あたり50,000円を加算 ・(プッシュ型給付)令和6年3月14日に通知、4月9日に口座振込 ・(その他給付)令和6年3月14日に通知、以降、申請受付、令和6年5月31日(令和6年2月1日から令和6年5月31日までの間に生まれたこどもに係る給付金の申請期限は令和6年6月28日)に受付終了 【対象者】住民税(令和5年度分)非課税世帯(令和5年12月1日現在の住民基本台帳に登録) ・18歳以下の子ども1人あたり50,000円を給付・(プッシュ型給付)令和6年2月28日に通知、3月19日に口座振込 ・(その他給付)令和6年3月14日に通知、以降、申請受付、令和6年5月31日(令和6年2月1日から令和6年5月31日までの間に生まれたこどもに係る給付金の申請期限は令和6年6月28日)		
実績	 低所得者支援給付金 317,000 千円(100,000 円×1,370 世帯) (50,000 円×3,600 人) 低所得者支援給付金事務委託料 9,179 千円 口座振込手数料 その他事務経費 1,452 千円(通信運搬費、データ抽出委託料等) 		
予算額	566,538 千円 (うち次年度繰越額 226,982 千円)	決算見込額 (うち臨時交付金) (うち一般財源)	328,577千円 328,577千円 0千円

■事業評価(分野別)

1. 全市民を対象とした経済的支援

事業一覧		決算見込額	うち臨時交付金
(10次)	①お買い物割引チケット事業(第6弾)	487,321 千円	466,356 千円
(11次)	②省工ネ家電買替促進事業	3,370 千円	2,651 千円
		490,691 千円	469,007 千円

別途、次年度繰越額 93,610 千円

<市民の声・反応>

【お買い物割引チケット事業(第6弾)】

- とても助かる。
- いつも楽しみにしている。
- また実施してほしい。
- ・家計が助かり嬉しい。

【省工ネ家電買替促進事業】

• 10 年以上使用しているエアコンや冷蔵庫を買い替えるきっかけとなった。

<評価・効果等>

「お買い物割引チケット事業(第6弾)」については、これまでに実施した同事業により使用方法等が周知できていたこともあり、チケットの使用率は非常に高い水準を維持し、市民への生活支援だけでなく市内の消費喚起及び商業活性化にも繋がった。

また、令和6年1月から2月にかけて実施した市民アンケートの結果からも約8割の市民から好評を得ているように、広く市民に行き届く施策として非常に効果的な支援策であった。

「省エネ家電買替促進事業」については、予想を上回る反響の大きさであり、省エネ 家電への更新に伴い、電気代の高騰等への対策に繋がった。

また、本事業は繰越事業であるため R5 年度の決算見込み額は少額だが、電力需要が 高まる夏に向けて省エネを促進し、高騰する電気料金による家計負担の緩和とともに市 域の脱炭素化も図ることができる施策として非常に効果的な支援策である。

2. 子育て世帯を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(11次) ①子ども支援給付事業	242,366 千円	190,701 千円
	242,366 千円	190,701 千円

別途、次年度繰越額 100,207 千円

<市民の声・反応>

【子ども支援給付事業】

- 食料品やガソリン代が高騰しているので助かった。
- 一部店舗では現金との併用ができなかったため、残額全てを使い切ることが難しかった。
- LINE を入れていない場合、市役所へ申請書を郵送してほしいと連絡しないといけないのが不便だった。

<評価・効果等>

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて経済的負担感の高い子育て世帯 に対する経済的負担軽減の一助となった。

家庭全般において物価高騰による支出の増加が発生する中で、子育て世帯の経済的な負担増が大きいと判断して実施した施策として効果的な支援策であった。

また、ギフトカードでの支給としたことで、通学時に食料品を購入する等子ども自身が日常生活の中で使いやすい支給方法であったほか、遊興費等の目的外利用や貯蓄に回ることも防ぐことができた。

3. 事業者を対象とした経済的支援

事業一覧		決算見込額	うち臨時交付金
(11 次)	③民間保育所等物価高騰対策支援事業	11,700 千円	9,205 千円
	④介護等福祉施設物価高騰対策支援事業	60,300 千円	47,443 千円
		72,000 千円	56,648 千円

<市民の声・反応>

【民間保育所等物価高騰対策支援事業】

• 支援金により法人の負担が軽減され、保護者負担金の増額の抑制に繋がった。

【介護等福祉施設物価高騰対策支援事業】

- ・食料品や日用品が高騰している中で、少額であっても助かった。
- 支援金により負担軽減に繋がったという声が多かった。
- ・ 法人の負担が軽減された。

<評価・効果等>

「民間保育所等物価高騰対策支援事業」については、コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けながらサービス提供を継続する市内の保育所、認定こども園、小規模事業所、幼稚園又は認可外保育事業所を運営する者に対し、支援金を交付することで、市民への安定的なサービス確保を図ることができた。

「介護等福祉施設物価高騰対策支援事業」については、物価高騰の影響を受ける事業者に支援金を支給することで、事業者の負担の軽減を図ることができ、事業活動の継続に繋がった。その結果、利用者が安心して継続した支援を受けることができ、非常に効果的な支援策であった。

4. 低所得者世帯を対象とした給付金

	事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(10次)	②物価高騰重点支援給付金事業	698,072 千円	698,058 千円
(11 次)	⑤物価高騰重点支援給付金事業(追	1,454,054 千円	1,454,048 千円
	加分)		
	⑥低所得者支援給付金事業	328,577 千円	328,577 千円
		2,480,703 千円	2,480,683 千円

別途、次年度繰越額311,079千円

<市民の声・反応>

【物価高騰重点支援給付金事業】

- 物価高騰により、毎月の収入だけでは生活が苦しかったので、給付金がもらえて助かった。
- 非課税世帯以外にも支援してほしい。

【物価高騰重点支援給付金事業(追加分)】

- 物価高騰により、毎月の収入だけでは生活が苦しかったので、給付金がもらえて助かった。
- 非課税世帯以外にも支援してほしい。

【低所得者支援給付金事業】

- ・物価高騰により、毎月の収入だけでは生活が苦しかったので、給付金がもらえて助かった。
- 住民税所得割を負担している世帯も支援してほしい。

<評価 • 効果等>

低所得者世帯を対象とした「物価高騰重点支援給付金事業」、「物価高騰重点支援給付金事業(追加分)」及び「低所得者支援給付金事業」については、迅速に事業を実施し、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯への支援に結びついた。

■事業費総額と財源内訳

<事業費総額(決算見込)>

第 10 次支援策(令和 5 年第 1 回臨時会にて予算可決)	1,185,393千円
第 11 次支援策(令和 5 年第 4 回定例会にて予算可決)	2,100,367千円
合計	3,285,760千円

<財源内訳>

地方創生	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,164,414 千円
臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,032,625 千円
	計	3,197,039千円

雇用保険料個人負担分	20千円
合計	3,197,059 千円

差額の88,701千円については、一般財源で対応

■参考資料(アンケート調査)

<調査概要>

期 間:令和6年1月~2月

対象: 18歳以上の市民3,000人 ※無作為抽出

回答数:1,321人(無効票含む)

内容:物価高騰対策として配布した「お買い物割引チケット」の満足度について、

「良かった・悪かった・どちらでもない・分からない」から選択

<結果>

「お買い物割引チケット」への満足度

満足度	アンケート結果	構成比
良かった	1,076 人	81.5%
悪かった	47人	3.6%
どちらでもない	149人	11.3%
分からない	41 人	3.1%
無回答・無効	8人	0.5%
合計	1,321 人	100%

■参考資料(第12次支援策)

国から追加交付された臨時交付金を活用し、令和6年度に以下の第12次支援策を 実施。(令和6年第1回定例会にて予算可決)

1. 定額減税調整給付事業 <税務室>

物価高騰対策として、定額減税可能額(所得税 1 人あたり 30,000 円、住民税 1 人あたり 10,000 円)と減税額との差額を給付するもの。

2. 低所得者支援給付金事業 <くらしサポート課>

物価高騰対策として、新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に対して、 1 世帯あたり 100,000 円を給付し、18 歳以下の子ども1 人あたり 50,000 円を加 算するもの。

■参考資料(第1次から第12次支援策の事業費)

(単位:千円)

	事業費	交付金	その他	一般財源
令和 2 年度(決算)	2,332,419	1,884,351	180,086	267,982
令和3年度(決算)	796,733	754,368	538	41,827
令和 4 年度(決算)	1,735,038	1,541,548	1,000	192,490
令和5年度(決算見込)	3,285,760	3,197,039	20	88,701
(次年度繰越)	504,896	389,361	6	115,529
令和6年度(予算)	3,159,023	3,158,974	49	0
合計	11,813,869	10,925,641	181,699	706,529

■参考資料(その他)

市独自支援策とは別に、国庫補助事業の地方負担分に応じて配分された臨時交付金を活用し、令和5年度に以下の事業を実施。

項番	名称	概要	所管課	交付金充当額
1	子ども・子育て支	感染拡大防止を目的に、公共施設	子育て支援室	955 千円
	援事業	や民間保育施設等の運営に必要と	こども未来室	
		なる物品等の購入や設備を改修。		
2	保育対策事業	感染拡大防止を目的に、保育施設	こども未来室	854 千円
		の運営に必要となる物品等を購		
		入。		
3	教育支援体制整備	感染拡大防止を目的に、公立幼稚	こども未来室	118千円
	事業	園の運営に必要となる物品等を購		
		入。		
				1,927 千円

【評価】

子育て支援センターや民間保育施設において、施設の運営に必要となる物品の購入 や設備を改修したことにより、感染拡大を防止しつつ子育て支援等を通じた親子や親 同士の交流の場の提供ができたほか、保育施設、公立幼稚園において、感染拡大防止 に必要な物品の確保等、効果的に取組みを進めることができた。